

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月29日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 湯 川 直 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 湯 川 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	37,272	42,059	81,591
経常利益 (百万円)	14,002	17,571	22,957
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,846	12,993	15,949
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,116	12,921	15,257
純資産額 (百万円)	95,730	109,986	99,735
総資産額 (百万円)	131,377	137,806	143,466
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.23	121.72	149.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.9	79.8	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,138	8,802	22,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,350	2,451	8,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,017	3,643	6,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	57,751	62,183	59,672

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.46	48.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

第1四半期連結会計期間において、CAPCOM SINGAPORE PTE.LTD.を新規設立しております。

（アミューズメント機器事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社アデリオンを新規設立しております。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間において、CAPCOM MEDIA VENTURES, INC.は、CAPCOM U.S.A., INC.を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当業界は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業環境変化が加速する状況となりました。

当社においては、緊急事態宣言の解除後も従業員や取引先等への新型コロナウイルスの感染防止を図るため、在宅勤務と時差出勤を併用した勤務体制を継続するとともに、オフィスでの勤務に関しても感染予防に取り組むなど、影響の極小化に努めてまいりました。このような状況のもと、当社の主力事業であるデジタルコンテンツ事業においては、近年、積極的に推進してきたデジタル販売の拡大により、大型新作タイトルとリピートタイトルの販売が伸長したことで、業績向上のけん引役を果たしました。

また9月には、日本最大のゲームイベント「東京ゲームショウ」が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、初のオンラインイベント「東京ゲームショウ2020 オンライン」として開催されました。加えて、当社は次世代ゲーム機向けタイトル『バイオハザード ヴィレッジ』（プレイステーション 5、Xbox Series X、パソコン用）やシリーズ最新作『モンスターハンターライズ』（Nintendo Switch用）など、最新タイトルを紹介し大きな反響を呼びました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は420億59百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は178億63百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は175億71百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129億93百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、4月に発売しました新作タイトル『バイオハザード RE:3』（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）が堅調に推移するとともに、前期に発売した『モンスターハンターワールド：アイスボーン』（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）が続伸するなど、採算性の高いリピートタイトルが息の長い売行きを示したことにより、利益を押し上げました。

加えて、モバイルコンテンツにおいては、当社主力IPを用いたライセンス収入が利益に貢献しました。

この結果、売上高は353億78百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は198億49百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

アミューズメント施設事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時の店舗休業を余儀なくされましたが、緊急事態宣言の解除後、順次営業を再開し回復に努めてまいりました。

当該期間は「ブラサカプコン高知店」をリニューアルしましたが、新たな出退店はありませんでしたので、施設数は前期末と同じく40店舗となっております。

この結果、売上高は40億31百万円（前年同期比35.3%減）、営業損失は2億62百万円（前年同期は営業利益9億15百万円）となりました。

アミューズメント機器事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うホールオペレーターの休業や旧規則遊技機の撤去期限が延長されたことにより需要が伸び悩む環境の中、新機種『リングにかける1 ワールドチャンピオンカーニバル編』を発売するとともに、ライセンス等の事業展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は13億25百万円（前年同期比448.7%増）、営業利益は18百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、グローバルでの当社タイトルのブランド価値向上に向け、主力IPを活用したキャラクターグッズなどの販売拡大や映像化に注力しました。また、eスポーツにおいてはチームリーグ戦「ストリートファイターリーグ: Pro-JP 2020」の開幕戦を「東京ゲームショウ2020 オンライン」内の公式放送で配信するなど、ユーザー層の拡大とビジネスチャンス創出に向けた中期施策の安定的な継続を図りました。

この結果、売上高は13億23百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は5億52百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56億59百万円減少し1,378億6百万円となりました。主な増加は、「現金及び預金」34億2百万円および「ゲームソフト仕掛品」26億7百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」101億75百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ159億10百万円減少し278億20百万円となりました。主な減少は、「繰延収益」67億90百万円、「支払手形及び買掛金」23億64百万円、「未払法人税等」17億38百万円、「賞与引当金」15億24百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ102億50百万円増加し1,099億86百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」129億93百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」26億68百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億11百万円増加し、621億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億2百万円の収入（前年同期は101億38百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、「売上債権の減少額」101億56百万円（同8億66百万円）および「税金等調整前四半期純利益」175億64百万円（同139億91百万円）によるものであり、主な減少は、「繰延収益の減少額」67億53百万円（同28億1百万円の増加額）および「法人税等の支払額」47億83百万円（同34億58百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億51百万円の支出（前年同期は13億50百万円の支出）となりました。資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」12億円（同12億87百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億43百万円の支出（前年同期は30億17百万円の支出）となりました。資金の主な内訳は、「配当金の支払額」26億65百万円（同21億34百万円）によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において重要な変更および新たに定めた基本方針はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、124億32百万円であります。
また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,446,488	135,446,488	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	135,446,488	135,446,488		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		135,446		33,239		13,114

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2番15号	10,682	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,097	6.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,555	5.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,413	5.07
辻本美之	大阪府羽曳野市	4,038	3.78
辻本憲三	大阪市中央区	4,019	3.77
辻本春弘	東京都港区	3,099	2.90
辻本良三	大阪市天王寺区	3,091	2.90
ザバンクオブニューヨークメロン140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,015	1.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,929	1.81
計		46,942	43.97

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,819千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,259千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,929千株

2. 当社は、自己株式28,696千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. 2019年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ アドバイザーズ インクおよびその共同保有者1名が2019年7月31日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ アドバイザーズ インク	Two Peachtree Pointe 1555 Peachtree Street, N. E. , Suite 1800 Atlanta, Georgia 30309 U. S. A.	6,296	4.65
インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	507	0.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,696,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,669,000	1,066,690	同上
単元未満株式	普通株式 81,188		同上
発行済株式総数	135,446,488		
総株主の議決権		1,066,690	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,100株(議決権111個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株および株式会社証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	28,696,300		28,696,300	21.19
計		28,696,300		28,696,300	21.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,657	69,060
受取手形及び売掛金	15,959	5,783
商品及び製品	1,557	1,076
仕掛品	883	1,260
原材料及び貯蔵品	258	999
ゲームソフト仕掛品	21,222	23,829
その他	3,320	2,767
貸倒引当金	31	26
流動資産合計	108,829	104,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,644	10,565
その他(純額)	10,202	9,939
有形固定資産合計	20,847	20,505
無形固定資産	351	537
投資その他の資産		
その他	13,471	12,044
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	13,438	12,012
固定資産合計	34,636	33,054
資産合計	143,466	137,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,461	1,097
電子記録債務	2,383	1,449
1年内返済予定の長期借入金	4,129	3,829
未払法人税等	5,612	3,873
賞与引当金	3,130	1,605
繰延収益	7,642	851
その他	9,503	7,670
流動負債合計	35,863	20,377
固定負債		
長期借入金	2,606	2,191
退職給付に係る負債	3,212	3,337
その他	2,048	1,913
固定負債合計	7,868	7,443
負債合計	43,731	27,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,329	21,329
利益剰余金	74,275	84,599
自己株式	27,458	27,460
株主資本合計	101,385	111,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	85
為替換算調整勘定	1,306	1,414
退職給付に係る調整累計額	237	222
その他の包括利益累計額合計	1,650	1,721
純資産合計	99,735	109,986
負債純資産合計	143,466	137,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	37,272	42,059
売上原価	14,752	16,865
売上総利益	22,520	25,193
販売費及び一般管理費	8,527	7,330
営業利益	13,992	17,863
営業外収益		
受取利息	129	50
受取配当金	8	9
補助金収入	-	51
その他	59	34
営業外収益合計	198	146
営業外費用		
支払利息	36	37
支払手数料	34	34
為替差損	63	259
その他	53	105
営業外費用合計	188	437
経常利益	14,002	17,571
特別損失		
固定資産除売却損	10	7
特別損失合計	10	7
税金等調整前四半期純利益	13,991	17,564
法人税、住民税及び事業税	4,361	3,367
法人税等調整額	215	1,203
法人税等合計	4,145	4,571
四半期純利益	9,846	12,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,846	12,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	9,846	12,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	20
為替換算調整勘定	731	107
退職給付に係る調整額	15	15
その他の包括利益合計	729	71
四半期包括利益	9,116	12,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,116	12,921
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,991	17,564
減価償却費	1,248	1,349
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	93	84
受取利息及び受取配当金	138	60
支払利息	36	37
為替差損益(は益)	158	135
固定資産除売却損益(は益)	10	7
売上債権の増減額(は増加)	866	10,156
たな卸資産の増減額(は増加)	454	633
ゲームソフト仕掛品の増減額(は増加)	5,263	2,604
仕入債務の増減額(は減少)	2,374	3,279
繰延収益の増減額(は減少)	2,801	6,753
その他	2,546	2,447
小計	13,520	13,553
利息及び配当金の受取額	115	71
利息の支払額	38	38
法人税等の支払額	3,458	4,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,138	8,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,989
定期預金の払戻による収入	-	5,907
有形固定資産の取得による支出	1,287	1,200
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	37	177
その他	26	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,350	2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	864	714
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	2,134	2,665
その他	18	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,017	3,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,023	196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,746	2,511
現金及び現金同等物の期首残高	53,004	59,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,751	62,183

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、CAPCOM MEDIA VENTURES, INC.は、CAPCOM U.S.A., INC.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、新たに設立したCAPCOM SINGAPORE PTE. LTD.および株式会社アデリオンを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	1,449百万円	991百万円
役員報酬及び給料手当	2,334百万円	2,424百万円
賞与引当金繰入額	271百万円	359百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	57,751百万円	69,060百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	6,877百万円
現金及び現金同等物	57,751百万円	62,183百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,135	20	2019年3月31日	2019年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,135	20	2019年9月30日	2019年11月14日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,668	25	2020年3月31日	2020年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,668	25	2020年9月30日	2020年11月13日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,163	6,233	241	35,638	1,633	37,272	-	37,272
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	29,163	6,233	241	35,638	1,633	37,272	-	37,272
セグメント損益	14,503	915	67	15,486	733	16,220	2,227	13,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,227百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,378	4,031	1,325	40,736	1,323	42,059		42,059
セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	35,378	4,031	1,325	40,736	1,323	42,059		42,059
セグメント損益	19,849	262	18	19,605	552	20,158	2,294	17,863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	92円23銭	121円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,846	12,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,846	12,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,751	106,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 2020年10月29日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2020年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,668百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年11月13日

(2) 競争法当局の調査等について

当社およびその子会社であるCE EUROPE LTD.、CAPCOM U.S.A., INC. (以下、カプコングループ) は2019年4月5日に、欧州委員会より、欧州におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (異議告知書) を受領いたしました。

カプコングループは、本異議告知書の内容を精査した上で、適切に対応する所存です。

「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示した文書です。「異議告知書」は調査中の文書であり、欧州委員会の最終的な決定ではありません。本文書の受領者は、反論等を含め、意見を述べる事が認められております。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月29日

株式会社カブコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。